

様式9-1

基本情報(令和7年4月1日現在)

法人の基本情報								
法 人 名	公益財団法人兵庫県人権啓発協会							
所 在 地	神戸市中央区山本通4-22-15							
連 絡 先	電話: 078-242-5355 FAX: 078-242-5260	ホームページ アドレス	https://www.hyogo-jinken.or.jp/					
団 体 所 管 課	県民生活部総務課(電話:078-362-3229)							
設 立 年 月 日	平成3年11月20日	代 表 者	理事長 服部 洋平 (現 兵庫県副知事)					
基 本 財 産	102,775 千円							
県出資(出捐)額 (県全体・統合前込)	50,000 千円 (千円)	他の出資(出捐)者	県内市町					
比 率 (県全体比率)	48.6 % (%)	出資(出捐)額	52,700 千円	千円				
役 員 数	12 人	職 員 数	17 人					
うち常勤役員	1 人	うち常勤職員	8 人					
設 立 目 的	県民の人権意識の高揚を図るため、研修・啓発等の諸事業を行い、もって様々な人権問題の解決に寄与することを目的とする。							
主な事業内容	1 人権に関する研修、啓発、研究、相談事業 2 県立のじぎく会館の管理運営							
役職員の状況								
役 員								
平 均 年 齢	64.0 歳	平均年収(千円)	6,863 千円(支給実人数 1 人)					
常 勤 役 員	1 人	非 常 勤 役 員	11 人					
うち県派遣	0 人 (0 %)	うち県派遣	3 人 (27.3 %)					
うち県OB	1 人 (100.0 %)	うち県OB	1 人 (9.1 %)					
職 員								
平 均 年 齢	57.8 歳	平均年収(千円)	2,498 千円(支給実人数 8 人)					
常 勤 職 員	8 人	非 常 勤 職 員	9 人					
うち県派遣	6 人 (75.0 %)	うち県派遣	0 人 (0 %)					
うち県OB	2 人 (25.0 %)	うち県OB	1 人 (11.1 %)					

注) 「平均年収」は、常勤役職員が令和6年度に当該法人から得た報酬、給料、諸手当の合計額を支給実人数で除した額

財務状況(単位:千円)					
区分	R2 決算	R3 決算	R4 決算	R5 決算	R6 決算
総資産	143,583	142,015	139,152	139,122	137,769
負債総額	14,097	12,738	10,271	11,027	9,780
正味財産(純資産)	129,486	129,276	128,881	128,095	127,989
うち基本財産(資本金、基本金)	102,775	102,775	102,775	102,775	102,775
その他正味財産(その他純資産)	26,711	26,501	26,106	25,320	25,214
一般正味財産※1	26,711	26,501	26,106	25,320	25,214
当期収入計 A	127,435	129,227	130,001	129,893	123,685
うち県からの収入額計	94,799	98,566	96,200	97,188	88,350
県支出割合(%)	74.39	76.27	74.00	74.82	71.43
当期支出計 B	124,324	129,365	130,324	130,585	123,719
当期収支差額 C(A-B)	3,111	△ 138	△ 323	△ 692	△ 34
県からの財政支出計	94,799	98,566	96,200	97,188	88,350
(対前年度比:%)	(106.6)	(104.0)	(97.6)	(101.0)	(90.9)
うち委託料	46,200	42,608	39,586	42,607	39,623
うち補助金	48,599	55,958	56,614	54,581	48,727
小計	94,799	98,566	96,200	97,188	88,350
県からの短期貸付金	0	0	0	0	0
その他(集約基金等)	0	0	0	0	0
その他					
県からの長期貸付金残高	0	0	0	0	0
損失補償等契約に係る債務残高	0	0	0	0	0
正味財産の増減(单年度収支)※1					
当期経常増減額	3,112	△ 138	△ 323	△ 692	△ 34
当期一般正味財産増減額	2,789	△ 210	△ 394	△ 786	△ 106
当期正味財産増減額	2,789	△ 210	△ 394	△ 786	△ 106

※1 公益法人会計基準を採用する法人のみ記載
 ○各団体の財務諸表(貸借対照表、収支計算書等)と一致